昨年は、我が国は厳しい国際情勢の下で、あるべき姿を模索していたような気がします。世の中は確実に動いており、私たちはその動きに応じて機敏に対応する必要があります。

教育もその例外ではなく、世界の動向を常に意識しながら、我が国の固有の文化を活かしつつ、未来に向かって進む必要があります。

教育利用、児童生徒1人1台の情報環境の実現、個別学習や協働学習による授業形態の変化、特別支援教育や発達障害の児童生徒へのICT活用、校務の情報化の推進、クラウド技術を用いた効率的な学習環境の整備、eラーニングによる遠隔学習の普及などです。

一般社団法人日本教育工学振興会は、社会の変化を正面から受け止め、内の教育の情報化の実態調査、海外の先進事例調査、会員による自主的なプロジェクト・部会組織による調査研究などを積極的に行っていきます。

特に今年は、文部科学省や関連省庁と連絡を密にしながら、会員の英知を集め、教育政策にも反映できるような提言も行いたいと思います。今年もどうぞよろしくお願いします。

力強く生き抜く子を育てたい

日本教育工学協会会長　堀田　龍也

情報化がさらに進む今世紀を生き抜く児童生徒の基礎的資質の1つとして、情報活用能力の育成が取り上げられています。総務省による「フューチャースクール推進事業」や文部科学省による「学びのイノベーション事業」等によって「協働で学ぶ」ことが推進され、全国各地の小中学校で児童生徒が1人1台の情報端末を持った学習環境で

の授業、研究
ます。
この
整備
時に
なく
くわ
実験
期な
はあ
ミッ
能力
末の
りま
た情報化は、学校内外の関係者を誤解・混乱させ、教育を間違った方向にリードしてしまう恐れもあります。

日本教育工学協会（J

て、さらなる教育実践研究に取り組みたいと思います。本年もご指導ご鞭撻よろしくお願いいたします。

教育家庭新聞
2013年1月1日（火）

具体化進む教育の情報化

デジタル教科書教材協議会会長　小宮山　宏

「2015年までに1000万人の小中学生にデジタル教科書配備」を目標とする当協議会では、これまでに企業、政府、自治体、そして学校の先生方などさまざまな方々と活動を進めて参りました。

特に昨年は制度改正を訴える具体的な提言書を発表するなど、政策提言に力を入れ、少しずつですが、その成果が現われ始めています。また、推進の力強いメッセージを発信するため、教育情報化ステイトメントを発表したところ、50近くの県知事や市区町村長が賛同を表明してくださいました。

デジタル教科書、教材を活用した教育の成果は国内外で事例が出ており、韓国では来年にも教育現場にデジタル教科書を配備する計画で、培ったノウハウを基に国際標準化を訴える動きもあります。デジタル教科書は子供たちの学力、そして創造力・コミュニケーション力をも育むツールであると確信しています。

プラチナ構想ネットワーク、大学発教育支援コンソーシアム推進機構、日本産学フォーラムなど、私が直接関与しているものを含め多くの組織が同じ思いを共有しています。ネットワーク・オブ・ネットワークスといった連携の力も付けながら、今後もスピード感を持って取り組んでいく所存です。

昨年は「スマホ元年」といわれたように、青少年をはじめ皆さんのインターネット利用が、スマートフォンにシフトしました。

スマホは大変便利な道具である反面、多様なアプリ利用には個人情報が流出する等のリスクを伴う面があります。

機器が多様化し、ネットでの社会的なつながりベースに過ぎず、実社会以上にモラルや他人への思いやりを持ち、自律して使いこなす力が重要になります。

安心ネットづくり促進協議会は、課題を共有する産学の関係者が集い、官の協力のもと、青少年や保護者等のネットリテラシーを高める啓発活動を2009年から推進して参りました。

青少年のネットリテラシーは機器の多様化とともに徐々に高まる傾向にあった優位性を生かして日本の青少年をモデルとする国際リテラシー指標を政府がOECDに働きかけております。

他方、ネットリテラシーの取り組みが遅れているのが教員等、教育関係者ではないかと危惧しており、啓発強化の必要性を感じております。

教育関係者の皆さんがこのテーマのプライオリティをあげてしっかり向き合っていただくことを願っております。

人材を育

我が国では少子高齢化社会の到来や雇用の多様化・流動化などを背景に、就職・進学を問わず進路をめぐる環境は大きく変化し、職業教育の推進は一層重要なものになっています。

グローバル化による国際競争の激化、地球環境、エネルギー問題など様々な課題に直面するとともに、教育に対するニーズもまた、ますます高度化、多様化しています。

職業教育を牽引する専修学校各種学校には、東日本大震災からの復旧・復興支援に加え、成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進など復旧・復興に積極的に関与し、日本再生の一翼を担うことが期待されています。

また、日本の国力増強と国際競争に十分に対応するためには、全専各

日本再生の一翼を担

全国専修学校各種学校総連合会会

就任いたしました。この団体は、学校教育にディベートの技術や発想の普及をはかり、健全な市民社会の構築に寄与することを目的としているもので、ディベート甲子園（全国中学・高校ディベート選手権）等の大会運営や各種講座の開催を行っています。

第一、長引く不況、格差の拡大、エネルギーの安定供給と放射性廃棄物の処分のあり方等々、重要で解決困難な問題が数多く生じています。学校教育においても、いじめ、学級崩壊、教師の多忙等の深刻な問題があります。児童生徒はもちろん教師や一般市民がディベ